

ダイワ・ノーロード 日経225ファンド

運用報告書(全体版)

第8期

(決算日 2023年9月19日)

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざしてあります。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	2015年12月9日～2025年9月19日		
運用方針	投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2019年9月19日)	11,914	0	△ 5.4	35,415.81	△ 4.9	98.3	0.9	864
5期末(2020年9月23日)	12,831	0	7.7	38,293.59	8.1	98.3	0.6	824
6期末(2021年9月21日)	16,578	0	29.2	49,744.54	29.9	97.8	1.5	1,192
7期末(2022年9月20日)	15,596	0	△ 5.9	47,076.21	△ 5.4	97.1	2.9	1,720
8期末(2023年9月19日)	19,058	0	22.2	57,804.91	22.8	97.5	1.6	1,803

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

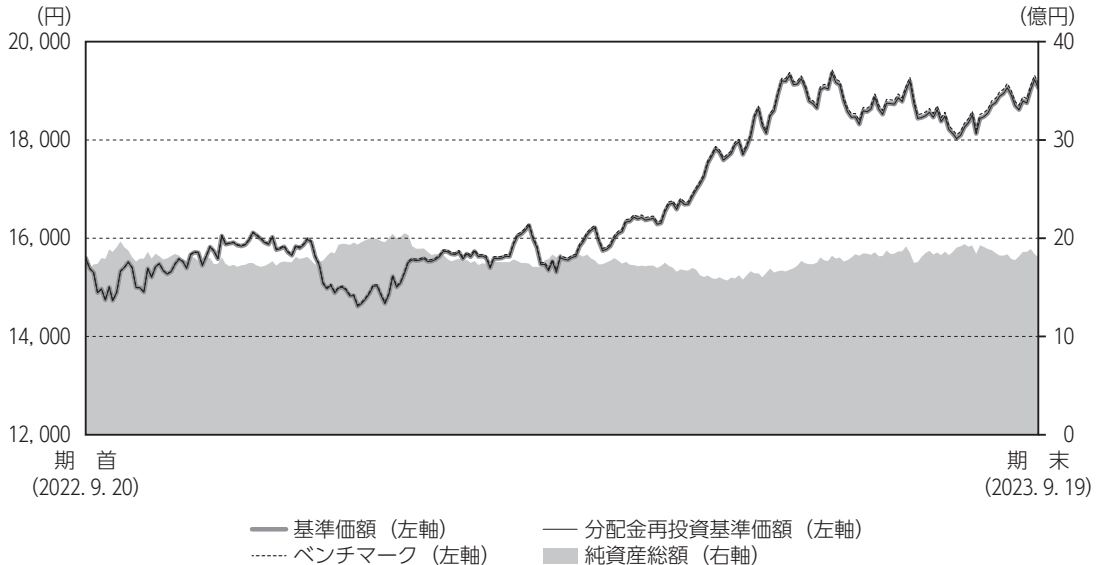
※ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ・ノーロード 日経225ファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。
 ※ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,596円

期末：19,058円(分配金0円)

騰落率：22.2%(分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ノーロード 日経225ファンド

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2022年9月20日	円	%			%	%
	15,596	—	47,076.21	—	97.1	2.9
9月末	14,733	△ 5.5	44,470.99	△ 5.5	93.1	6.9
10月末	15,662	0.4	47,302.96	0.5	96.5	3.5
11月末	15,876	1.8	47,968.16	1.9	98.1	1.8
12月末	14,830	△ 4.9	44,827.29	△ 4.8	97.3	2.7
2023年1月末	15,523	△ 0.5	46,947.81	△ 0.3	98.4	1.6
2月末	15,594	△ 0.0	47,178.76	0.2	98.1	1.9
3月末	16,073	3.1	48,651.96	3.3	96.4	3.5
4月末	16,537	6.0	50,068.10	6.4	97.2	2.8
5月末	17,704	13.5	53,593.44	13.8	97.4	2.5
6月末	19,038	22.1	57,670.18	22.5	98.1	1.9
7月末	19,020	22.0	57,645.38	22.5	97.8	2.2
8月末	18,706	19.9	56,720.29	20.5	97.9	2.0
(期末)2023年9月19日	19,058	22.2	57,804.91	22.8	97.5	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 9. 21 ~ 2023. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、当作成期末にかけて再び上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 9. 21 ~ 2023. 9. 19)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

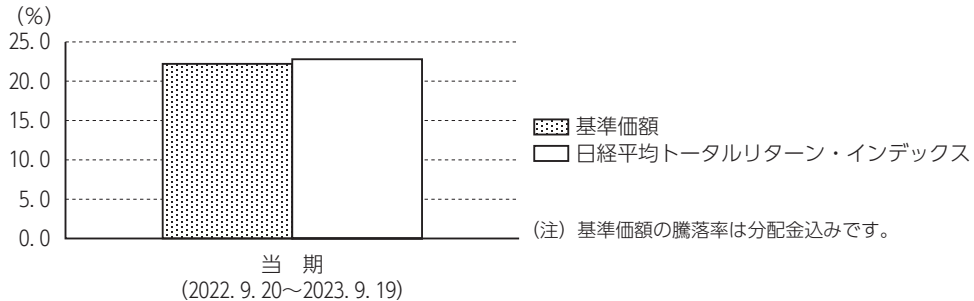
組入ファンド	ベンチマーク
ストックインデックス225・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は22.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.2%となりました。

ファンドから運用管理費用が控除されたことや、マザーファンドにおける資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月21日 ～2023年9月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	9,058

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 21～2023. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0.461%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,688円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.208)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.219)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0.468	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

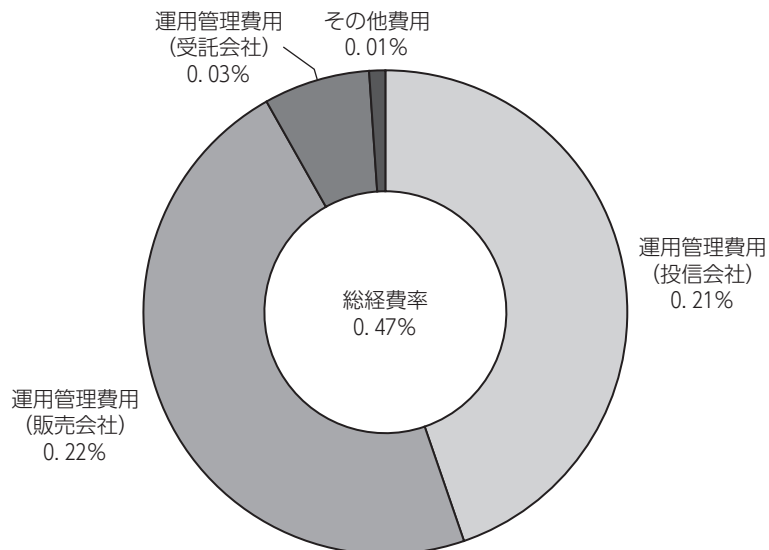
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.47%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ストックインデックス225・マザーファンド	633,094	2,466,850	701,560	2,770,670

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	80,739,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	232,645,034千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	39,086	13,825	35.4	41,653	15,141	36.4
株式先物取引	127,174	89,149	70.1	131,143	94,210	71.8
コール・ローン	2,058,949	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	24	31	238

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27千円
(B) / (A)	72.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ストックインデックス225・マザーファンド	468,492	400,026	1,803,398

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス225・マザーファンド	1,803,398	94.2
コール・ローン等、その他	111,483	5.8
投資信託財産総額	1,914,882	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,914,882,215円
コール・ローン等	20,123,488
ストックインデックス225・マザーファンド(評価額)	1,803,398,727
未収入金	91,360,000
(B) 負債	111,173,553
未払解約金	107,032,586
未払信託報酬	4,092,342
その他未払費用	48,625
(C) 純資産総額(A-B)	1,803,708,662
元本	946,406,898
次期繰越損益金	857,301,764
(D) 受益権総口数	946,406,898口
1万口当り基準価額(C/D)	19,058円

* 期首における元本額は1,103,189,950円、当作成期間中における追加設定元本額は1,981,799,620円、同解約元本額は2,138,582,672円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,058円です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月21日 至 2023年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,597円
受取利息	2,796
支払利息	△ 5,393
(B) 有価証券売買損益	179,734,366
売買益	334,382,815
売買損	△ 154,648,449
(C) 信託報酬等	△ 8,349,857
(D) 当期損益金(A+B+C)	171,381,912
(E) 前期繰越損益金	3,455,176
(F) 追加信託差損益金	682,464,676
(配当等相当額)	(348,891,614)
(売買損益相当額)	(333,573,062)
(G) 合計(D+E+F)	857,301,764
次期繰越損益金(G)	857,301,764
追加信託差損益金	682,464,676
(配当等相当額)	(348,891,614)
(売買損益相当額)	(333,573,062)
分配準備積立金	174,839,685
繰越損益金	△ 2,597

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	171,384,338
(c) 収益調整金	682,464,676
(d) 分配準備積立金	3,455,347
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	857,304,361
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	857,304,361
(h) 受益権総口数	946,406,898口

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

	変更前	変更後
ダイワ・ノーロード 日経225ファンド	日経平均株価(日経225)	日経平均トータルリターン・インデックス
ストックインデックス225・マザーファンド	日経平均株価	日経平均トータルリターン・インデックス

ストックインデックス225・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2023年9月19日）

（作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月19日）

ストックインデックス225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
株式組入制限	無制限

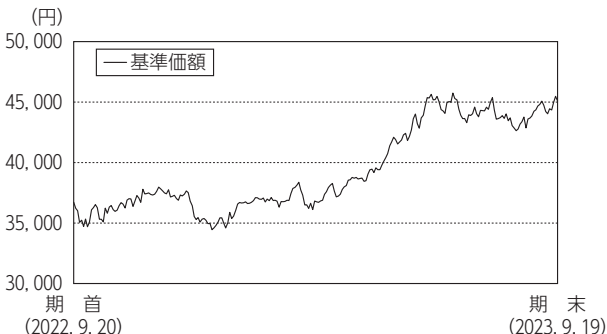
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率		株式先物比率	
	円	%	騰落率	騰落率	%	%	%	%
(期首)2022年9月20日	36,718	—	47,076.21	—	97.1	2.9		
9月末	34,692	△ 5.5	44,470.99	△ 5.5	93.1	7.0		
10月末	36,894	0.5	47,302.96	0.5	96.5	3.5		
11月末	37,412	1.9	47,968.16	1.9	98.2	1.8		
12月末	34,959	△ 4.8	44,827.29	△ 4.8	97.3	2.7		
2023年1月末	36,609	△ 0.3	46,947.81	△ 0.3	98.4	1.6		
2月末	36,790	0.2	47,178.76	0.2	98.1	1.9		
3月末	37,936	3.3	48,651.96	3.3	96.5	3.5		
4月末	39,043	6.3	50,068.10	6.4	97.2	2.8		
5月末	41,819	13.9	53,593.44	13.8	97.5	2.5		
6月末	44,986	22.5	57,670.18	22.5	98.1	1.9		
7月末	44,962	22.5	57,645.38	22.5	97.9	2.2		
8月末	44,236	20.5	56,720.29	20.5	98.0	2.0		
(期末)2023年9月19日	45,082	22.8	57,804.91	22.8	97.5	1.6		

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

*ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：36,718円 期末：45,082円 騰落率：22.8%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見直しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、当作成期末にかけて再び上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は22.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.8%となりました。

資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (0)
(先物・オプション)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 8,758.2 (7,088.1)	千円 39,086,418 (—)	千株 9,922.4	千円 41,653,312

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 127,174	百万円 131,143	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 58	千円 3,218,700	円 55,494	ファーストリテイリング	千株 124	千円 4,499,270	円 36,284
HOYA	151.5	2,112,132	13,941	東京エレクトロン	112	2,440,900	21,793
ニデック	242.4	2,102,738	8,674	ソフトバンクグループ	288	1,573,008	5,461
SMC	30.3	1,781,113	58,782	KDDI	288	1,236,708	4,294
東京エレクトロン	58	1,753,920	30,240	アドバンテスト	96	1,196,320	12,461
ソフトバンクグループ	228	1,354,188	5,939	ダイキン工業	48	1,192,810	24,850
オリエンタルランド	293	1,334,346	4,554	ファナック	176	1,094,870	6,220
KDDI	228	944,388	4,142	信越化学	176	965,890	5,488
ダイキン工業	38	872,600	22,963	テルモ	192	775,840	4,040
アドバンテスト	76	832,280	10,951	TDK	144	717,858	4,985

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
水産・農林業 (0.1%)																					
ニッスイ	271	261	199,351				三菱ケミカルグループ	135.5	130.5	127,994				フジクラ	271	261	326,119				
マルハニチロ	27.1	—	—				UBE	27.1	26.1	70,326				金属製品 (0.0%)							
鉱業 (0.1%)							花王	271	261	1,467,603				SUMCO	27.1	26.1	51,795				
INPEX	108.4	104.4	246,175				DIIC	27.1	26.1	65,563				機械 (5.5%)							
建設業 (1.8%)							富士フィルムHLDGS	271	261	2,378,493				日本製鋼所	54.2	52.2	158,218				
コムシスホールディングス	271	261	852,165				資生堂	271	261	1,488,222				住友重機械	54.2	52.2	370,776				
大成建設	54.2	52.2	279,792				日東電工	271	261	2,651,760				アマダ	271	261	422,950				
大林組	271	261	368,793				医薬品 (6.7%)						S MC	—	26.1	1,815,255					
清水建設	271	261	275,355				協和キリン	271	261	705,222				小松製作所	271	261	1,176,849				
長谷工コーポレーション	54.2	52.2	103,042				武田薬品	271	261	1,260,369				住友重機械	54.2	52.2	205,459				
鹿島建設	135.5	130.5	338,778				アステラス製薬	1,355	1,305	2,868,390				日立建機	271	261	1,282,554				
大和ハウス	271	261	1,096,461				住友ファーマ	271	261	144,202				クボタ	271	261	627,835				
積水ハウス	271	261	815,364				塩野義製薬	271	261	1,760,184				荏原製作所	54.2	52.2	384,453				
日揮ホールディングス	271	261	587,380				中外製薬	813	783	3,490,614				ダイキン工業	271	261	6,502,815				
食料品 (3.6%)							エーザイ	271	261	2,331,774				日本精工	271	261	230,019				
日清製粉G本社	271	261	512,995				第一三共	813	783	3,175,065				NTN	271	261	77,073				
明治ホールディングス	54.2	104.4	390,142				大塚ホールディングス	271	261	1,453,770				ジェイテクト	271	261	393,066				
日本ハム	135.5	130.5	599,647				石油・石炭製品 (0.2%)							三井E&S	27.1	26.1	16,469				
サッポロホールディングス	54.2	52.2	246,175				出光興産	108.4	104.4	381,582				日立造船	54.2	52.2	46,980				
アサヒグループホールディング	271	261	1,546,947				ENEOSホールディングス	271	261	166,413				三菱重工	27.1	26.1	229,392				
キリンHD	271	261	557,757				ゴム製品 (0.8%)							IHI	27.1	26.1	84,407				
宝ホールディングス	271	261	328,077				横浜ゴム	135.5	130.5	431,041				電気機器 (23.6%)							
キッコーマン	271	261	2,208,060				ブリヂストン	271	261	1,594,971				コニカミノルタ	271	261	130,839				
味の素	271	261	1,526,850				ガラス・土石製品 (0.8%)						ミネベアミツミ	271	261	647,932					
ニチレイ	135.5	130.5	464,580				AGC	54.2	52.2	280,836				日立	54.2	52.2	519,233				
日本たばこ産業	271	261	883,224				日本板硝子	27.1	26.1	21,767				三菱電機	271	261	503,860				
繊維製品 (0.1%)							日本電気硝子	81.3	78.3	211,370				富士電機	54.2	52.2	362,946				
東洋紡	27.1	—	—				住友大阪セメント	27.1	26.1	102,077				安川電機	271	261	1,503,621				
ユニチカ	27.1	—	—				太平洋セメント	27.1	26.1	73,954				ニデック	—	208.8	1,531,130				
帝人	54.2	52.2	84,146				東海カーボン	271	261	318,159				オムロン	271	261	1,802,205				
東レ	271	261	218,587				TOTO	135.5	130.5	517,432				ジーエス・ユアサコーポ	54.2	52.2	141,696				
パルプ・紙 (0.1%)							日本碍子	271	261	530,743				日本電気	27.1	26.1	219,240				
王子ホールディングス	271	261	176,853				鉄鋼 (0.1%)						富士通	27.1	26.1	487,156					
日本製紙	27.1	26.1	37,166				日本製鉄	27.1	26.1	97,875				沖電気	27.1	—	—				
化学 (6.9%)							神戸製鋼所	27.1	26.1	56,376				ルネサスエレクトロニクス	—	261	591,034				
クラレ	271	261	453,096				JFEホールディングス	27.1	26.1	60,408				セイコーエプソン	542	522	1,254,105				
旭化成	271	261	261,652				太平洋金属	27.1	26.1	39,202				パナソニックホールディング	271	261	465,624				
リソナック・ホールディング	27.1	26.1	66,515				非鉄金属 (0.8%)						シャープ	271	261	244,948					
住友化学	271	261	113,274				日本軽金属HD	27.1	—	—			ソニーグループ	271	261	3,342,105					
日産化学	271	261	1,745,046				三井金属	27.1	26.1	106,200				TDK	813	783	4,445,874				
東ソー	135.5	130.5	264,654				東邦亜鉛	27.1	—	—				アルプスアルパイン	271	261	338,517				
トクヤマ	54.2	52.2	130,212				三菱マテリアル	27.1	26.1	68,695				横河電機	271	261	782,739				
デンカ	54.2	52.2	151,014				住友鉱山	135.5	130.5	619,614				アドバンテスト	542	522	8,328,510				
信越化学	271	1,305	6,064,335				DOWAホールディングス	54.2	52.2	260,791				キーエンス	27.1	26.1	1,503,621				
三井化学	54.2	52.2	206,659				古河電工	27.1	26.1	68,460				カシオ	271	261	334,471				
							住友電工	271	261	486,765				ファナック	271	1,305	5,283,945				

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
京セラ	542	522	4,042	890	NIPPON EXPRESS	27.1	26.1	202	797	みずほフィナンシャルG	27.1	26.1	70	026
太陽誘電	271	261	1,114	470	海運業 (0.4%)					証券、商品先物取引業 (0.2%)				
村田製作所	216.8	208.8	1,726	358	日本郵船	27.1	78.3	343	110	大和証券G本社	271	261	238	423
SCREENホールディングス	54.2	52.2	727	407	商船三井	81.3	78.3	353	524	野村ホールディングス	271	261	170	250
キャノン	406.5	391.5	1,442	286	川崎汽船	27.1	78.3	435	348	松井証券	271	261	224	460
リコー	271	261	349	609	空運業 (0.3%)					保険業 (1.0%)				
東京エレクトロン	271	783	16,247	250	日本航空	—	261	785	871	SOMPOホールディングス	54.2	52.2	359	449
輸送用機器 (5.3%)					ANAホールディングス	27.1	26.1	85	242	M&S&A D	81.3	78.3	454	374
デンソー	271	261	2,684	385	倉庫・運輸関連業 (0.2%)					第一生命HLDGS	27.1	26.1	82	998
川崎重工業	27.1	26.1	102	259	三菱倉庫	135.5	130.5	538	443	東京海上HD	135.5	391.5	1,403	527
日産自動車	271	261	185	336	情報・通信業 (10.5%)					T&Dホールディングス	54.2	52.2	135	432
いすゞ自動車	135.5	130.5	264	066	ネクソン	542	522	1,522	152	その他金融業 (0.8%)				
トヨタ自動車	1,355	1,305	3,758	400	Zホールディングス	108.4	104.4	46	009	クレディセゾン	271	261	649	759
日野自動車	271	261	159	732	トレンドマイクロ	271	261	1,538	334	オリックス	271	261	779	085
三菱自動車工業	27.1	26.1	17	293	日本電信電話	108.4	2,610	472	410	日本取引所グループ	271	261	692	041
マツダ	54.2	52.2	96	700	KDDI	1,626	1,566	7,407	180	不動産業 (1.2%)				
本田技研	542	522	2,822	454	ソフトバンク	271	261	459	360	東急不動産HD	271	261	256	275
スズキ	271	261	1,641	951	東宝	27.1	26.1	142	062	三井不動産	271	261	900	450
SUBARU	271	261	807	534	NTTデータグループ	1,355	1,305	2,814	885	三菱地所	271	261	542	749
ヤマハ発動機	271	261	1,077	147	コナミグループ	271	261	2,182	482	東京建物	135.5	130.5	284	555
精密機器 (3.7%)					ソフトバンクグループ	1,626	1,566	10,174	302	住友不動産	271	261	1,066	185
テルモ	1,084	1,044	4,515	300	卸売業 (3.5%)					サービス業 (4.6%)				
ニコン	271	261	429	214	双日	27.1	26.1	91	924	エムスリー	650.4	626.4	1,763	002
オリンパス	1,084	1,044	2,173	608	伊藤忠	271	261	1,502	577	ディー・エヌ・エー	81.3	78.3	120	660
HOYA	—	130.5	2,100	397	丸紅	271	261	662	679	電通グループ	271	261	1,153	098
シチズン時計	271	261	248	733	豊田通商	271	261	2,397	546	オリエンタルランド	—	261	1,331	361
その他製品 (2.5%)					三井物産	271	261	1,522	152	サイバーエージェント	216.8	208.8	173	011
パンダイナムコHLDGS	271	783	2,555	712	住友商事	271	261	839	376	楽天グループ	271	261	161	846
凸版印刷	135.5	130.5	500	728	三菱商事	271	261	2,006	568	リクルートホールディングス	813	783	3,963	546
大日本印刷	135.5	130.5	530	352	小売業 (12.2%)					日本郵政	271	261	330	687
ヤマハ	271	261	1,126	215	J.フロントリテイリング	135.5	130.5	206	712	セコム	271	261	2,710	485
任天堂	27.1	261	1,683	711	三越伊勢丹HD	271	261	451	791					
電気・ガス業 (0.2%)					セブン&アイ・HLDGS	271	261	1,584	531					
東京電力HD	27.1	26.1	18	241	高島屋	135.5	130.5	288	078					
中部電力	27.1	26.1	54	744	丸井グループ	271	261	682	384					
関西電力	27.1	26.1	61	178	イオン	271	261	792	135					
東京瓦斯	54.2	52.2	185	936	ファーストリテイリング	271	783	27,201	420					
大阪瓦斯	54.2	52.2	133	893	銀行業 (0.7%)									
陸運業 (1.4%)					しずおかフィナンシャルG	—	261	332	905					
東武鉄道	54.2	52.2	214	333	コンコルディア・フィナンシャル	271	261	189	564					
東急	135.5	130.5	240	120	あおぞら銀行	27.1	26.1	83	363					
小田急電鉄	135.5	130.5	304	978	三菱UFJフィナンシャルG	271	261	345	694					
京王電鉄	54.2	52.2	278	904	りそなホールディングス	27.1	26.1	22	900					
京成電鉄	135.5	130.5	746	721	三井住友トラストHD	27.1	26.1	156	626					
東日本旅客鉄道	27.1	26.1	230	358	三井住友フィナンシャルG	27.1	26.1	198	360					
西日本旅客鉄道	27.1	26.1	171	477	千葉銀行	271	261	301	324					
東海旅客鉄道	27.1	26.1	506	992	ふくおかフィナンシャルG	54.2	52.2	198	673					
ヤマトホールディングス	271	261	664	114	静岡銀行	271	—	—	—					

合計	株数、金額	50,948	56,871.9	256,026,501
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
日経平均	百万円 4,163	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■有価証券の貸付及び借入の状況

区 分	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	457,900 株 ()	株 ()

(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

■投資信託財産の構成

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	256,026,501 千円	96.2 %
コール・ローン等、その他	10,112,948	3.8
投資信託財産総額	266,139,450	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	269,794,495,004円
コール・ローン等	5,909,012,041
株式 (評価額)	256,026,501,450
未収入金	3,993,576,526
未収配当金	177,462,500
未収利息	35,872
その他未収収益	27,115
差入委託証拠金	3,687,879,500
(B) 負債	7,269,849,586
未払金	24,278,150
未払解約金	2,315,480,000
差入委託証拠金代用有価証券	3,729,792,000
受入担保金	1,200,299,436
(C) 純資産総額 (A - B)	262,524,645,418
元本	58,232,518,725
次期繰越損益金	204,292,126,693
(D) 受益権総口数	58,232,518,725口
1万口当り基準価額 (C / D)	45,082円

* 期首における元本額は59,868,190,359円、当作成期間中における追加設定元本額は23,471,368,539円、同解約元本額は25,107,040,173円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ストックインデックスファンド225 22,198,598,732円
 適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225VA 223,891,129円
 大和ストックインデックス225ファンド 7,047,147,476円
 D-I's 日経225インデックス 56,114,408円
 iFree 日経225インデックス 11,579,271,452円
 DC・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,496,204,063円

ダイワ・ノーロード日経225ファンド 400,026,336円
 ダイワファンドラップ日経225インデックス 4,490,255,503円
 ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用) 616,476,132円
 ダイワ・インデックスセレクト日経225 6,124,533,494円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は45,082円です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月21日 至 2023年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,976,897,260円
受取配当金	4,880,180,312
受取利息	2,876,001
その他収益金	98,780,531
支払利息	△ 4,939,584
(B) 有価証券売買損益	45,079,541,525
売買益	50,519,026,803
売買損	△ 5,439,485,278
(C) 先物取引等損益	1,791,456,390
取引益	2,646,169,890
取引損	△ 854,713,500
(D) 当期損益金 (A + B + C)	51,847,895,175
(E) 前期繰越損益金	159,958,130,884
(F) 解約差損益金	△ 74,594,714,827
(G) 追加信託差損益金	67,080,815,461
(H) 合計 (D + E + F + G)	204,292,126,693
次期繰越損益金 (H)	204,292,126,693

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストックインデックス225・マザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：日経平均株価

変更後：日経平均トータルリターン・インデックス